

- 口蹄疫は、2010年に宮崎県で発生したが、2011年2月にWOAHの定めるワクチン非接種清浄国に復帰。
- 豚熱は、2018年9月に岐阜県で26年ぶりに発生して以降、93例の発生を確認（2024年9月30日現在）。
- 高病原性鳥インフルエンザは近年、毎年秋から春にかけて発生が続いており、直近では2021年11月から2022年5月までに25例、2022年10月から2023年4月までに84例、2023年11月から2024年4月までに11例の発生を確認（2024年9月30日現在）。
- 牛のブルセラ症及び結核は清浄化が達成された一方で、ヨーネ病は依然として全国的に発生。
- 牛海綿状脳症（BSE）は、2001年9月以降、36例の発生が確認されたが、2013年5月のWOAH総会で「無視できるBSEリスク」の国に認定。

【主要な家畜伝染病の発生状況^{注1}の推移】

(単位：戸数) (注2)

年 (西暦)	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
口蹄疫	292	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ブルセラ症 (牛)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
結核 (牛)	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ヨーネ病 (牛)	235	331	211	294	326	327	315	374	321	380	399	446	519	470	139
牛海綿状脳症 (BSE)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スクレイピー (羊)	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
馬伝染性貧血	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豚熱	0	0	0	0	0	0	0	0	6	45	10	15	9	4	1
高病原性鳥インフルエンザ	1	23	0	0	4	2	7	5	1	0	33	28	66	38	6
低病原性鳥インフルエンザ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注1：家畜伝染病予防法第13条第1項の規定による患畜届出戸数（ただし、口蹄疫、豚熱、高病原性鳥インフルエンザ及び低病原性鳥インフルエンザは疑似患畜を含む）。

注2：データは2024年4月末までの集計結果。

(1) 原因 (病原体)

口蹄疫ウイルス (Foot-and-mouth disease virus)

(2) 対象家畜

牛、豚、めん羊、山羊、水牛、鹿、いのしし

(3) 症状・特徴

口や蹄に水疱形成^{すいほう}、発熱、流涎^{りゅうぜん} (よだれを垂らす。) 等の症状を示す。極めて感染力が強く、幼獣では高い致死率を示す。成長した家畜の死亡率は低いものの、発病後の発育障害等により、産業動物としての価値が失われる。

(4) 発生状況

中国等の近隣アジア諸国で継続的に発生しており、日本では2010年に宮崎県で10年ぶりに発生したが、翌年2011年には清浄国に復帰している。

～牛の症状～



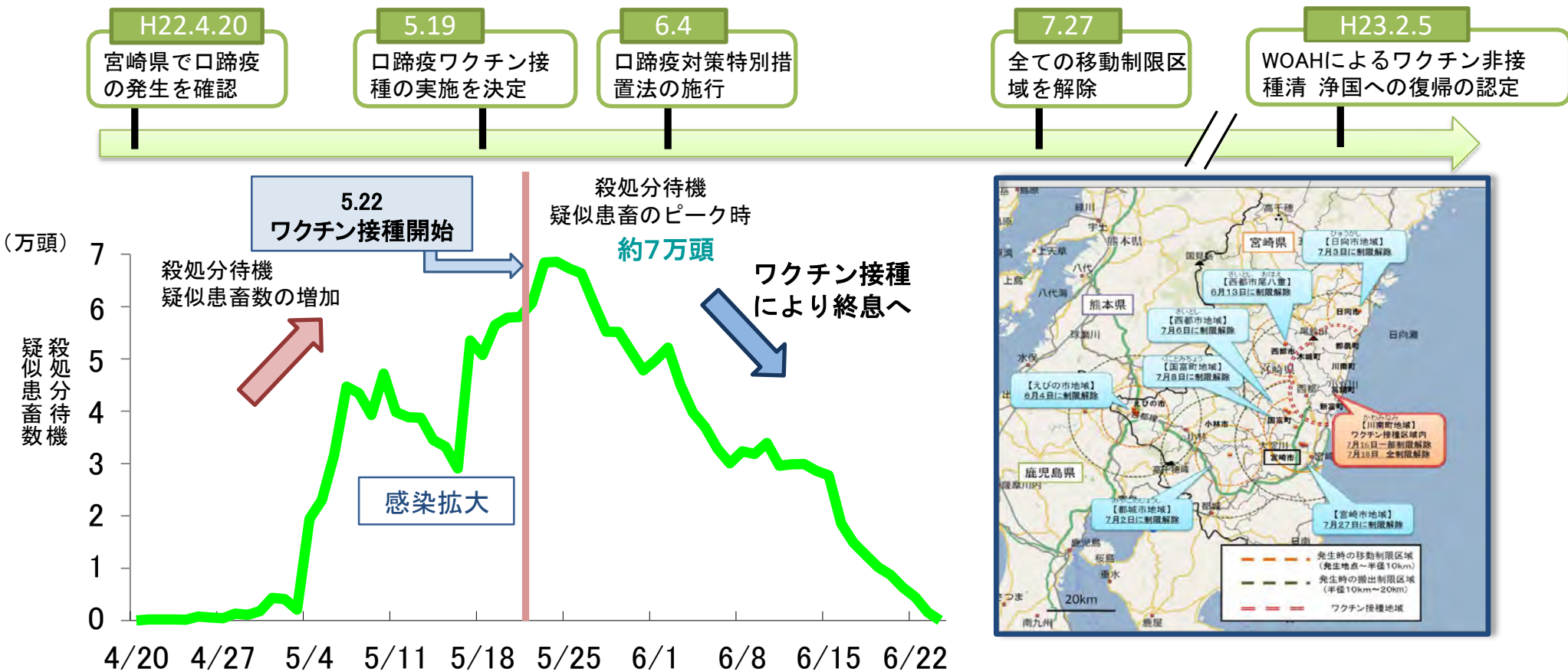
～豚の症状～



我が国における口蹄疫の過去の発生事例

(Ⅱ-1. 口蹄疫関係)

- 2010年（平成22年）4月20日、宮崎県において我が国で10年振りに発生（292戸で発生、210,714頭を殺処分）。
- 移動制限や感染家畜の処分、消毒等の防疫措置を実施したものの、宮崎県東部において局地的に感染が急速に拡大したことから、我が国で初めての緊急ワクチン接種を実施（ワクチン接種殺処分：87,094頭）。
- この結果、口蹄疫の発生は減少し、平成22年7月4日以来発生は確認されず、7月27日に全ての移動制限を解除。

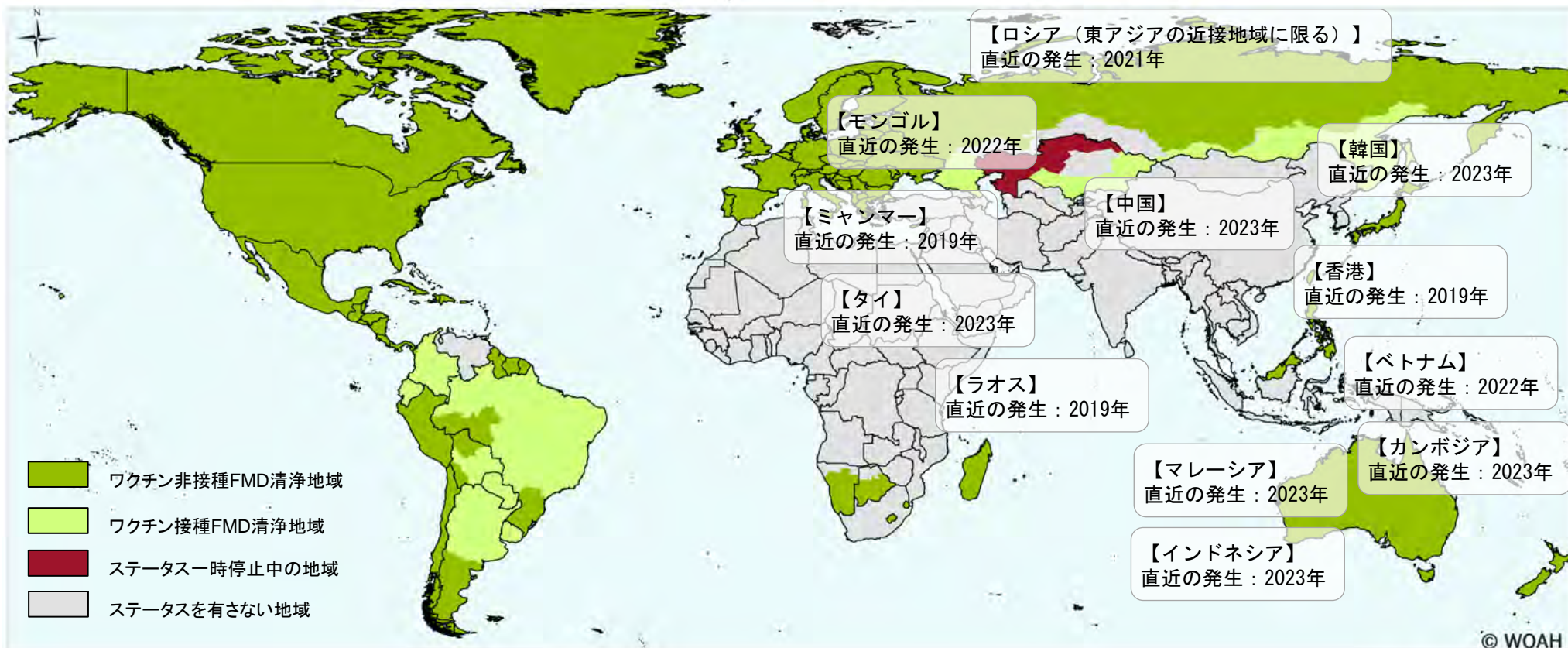


アジア諸国を中心とした海外におけるFMDの発生状況

(Ⅱ-1. 口蹄疫関係)

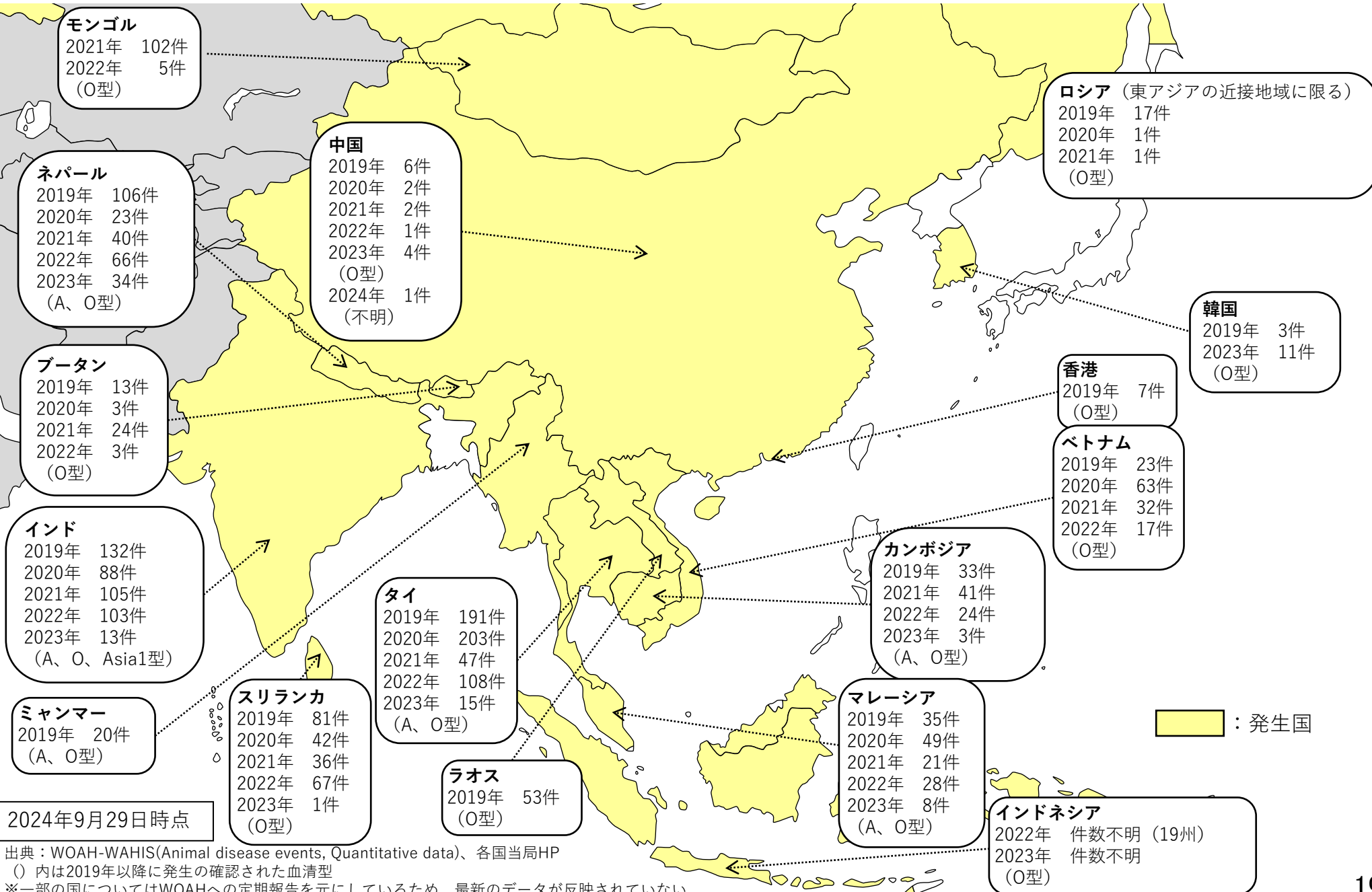
- 日本では2010年に宮崎県で10年ぶりに発生したが、翌年2011年には清浄国に復帰。
- 中国、韓国等のアジア近隣諸国で継続的に発生しており、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の位置付け緩和により人や物を介した我が国への侵入リスクは極めて高い状況。
- 侵入防止措置として、検疫探知犬の増頭、郵便物への検疫強化、ならびに家畜伝染病予防法の改正による違反者への罰則強化により水際検疫体制を強化。

口蹄疫（FMD）のWOAHステータス認定状況及び近隣諸国での近年の発生状況



アジアにおける口蹄疫の発生報告状況（2019年以降）

（Ⅱ-1. 口蹄疫関係）



2024年9月29日時点

出典：WOAH-WAHIS(Animal disease events, Quantitative data)、各国当局HP
 () 内は2019年以降に発生の確認された血清型
 ※一部の国についてはWOAHへの定期報告を元に行っているため、最新のデータが反映されていない